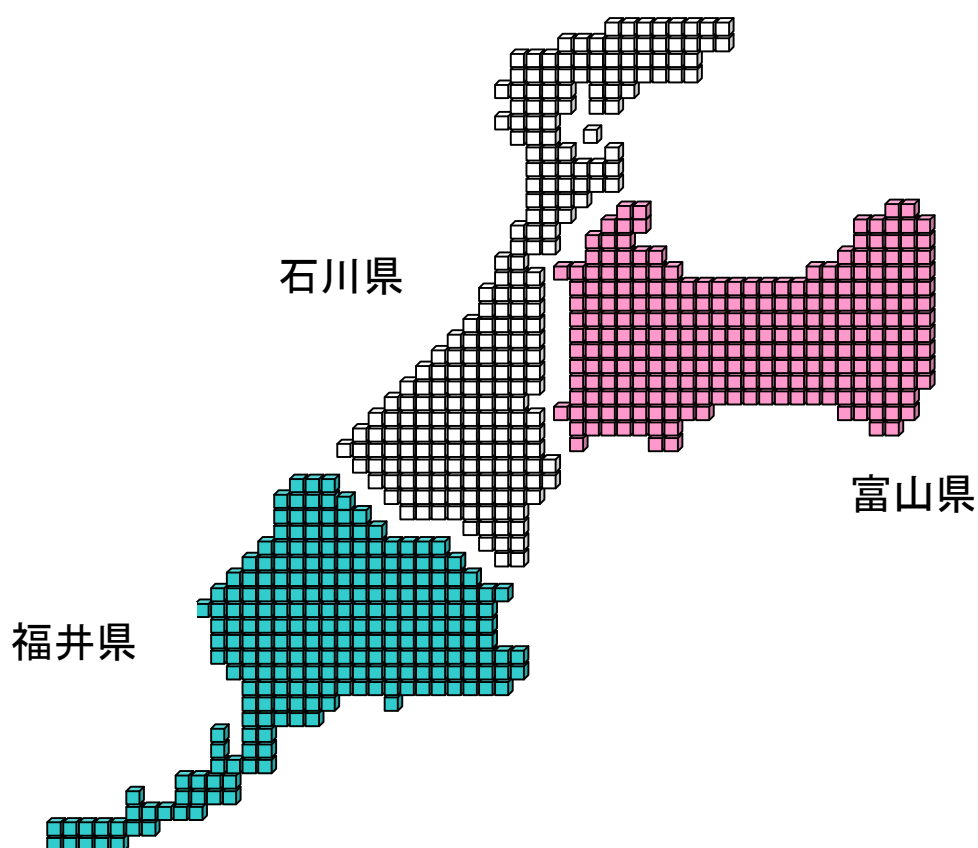


管内経済情勢報告



令和 7 年 1 0 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直しつつあるものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっており、全体では一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品等の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、飲料や米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、日用品の動きが鈍いものの、園芸用品等に動きがみられることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売は、パソコンや携帯電話等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 気温の高い日が続いたことで年配客を中心に出勤控えがあり、来店客数が前年を下回って推移したほか、秋物衣料の動きも鈍い状況。(百貨店)
- 物価高により買上点数は減少しているものの、コメを中心とした単価上昇により売上げを維持している。(スーパー)
- 猛暑の影響で飲料が前年から大きく売上げを伸ばし、9月下旬以降は気温の低下によりホット飲料が動き出している。低価格の備蓄米おにぎりは売れ行きがよかった。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、割安感があることでスーパーからの消費者の流入が進んでいる。気温が高かったことから、飲料が売上げを伸ばした。(ドラッグストア)
- 日用品はドラッグストアとの競合により、売上げが伸び悩んだ。猛暑の影響でホースなどの散水商品が売上げを牽引した。また、コメの保管庫やコメ用の袋が動いている。(ホームセンター)
- パソコンは一部OSのサポート終了の影響で、売上げを伸ばした。スマートフォンは2年に一度買い換えるサイクルが定着し、今後も好調に推移する見込み。(家電大型専門店)
- 新型車や人気車種を中心に受注が好調だが、自動車メーカーの一部工場が稼働停止となり販売台数が伸び悩んだ。自動車メーカーが生産台数を制限しているため、注文を受けたくても受けることができない車種が多い。(自動車販売店)
- 高単価な旅館もリーズナブルな旅館も宿泊客数は増加しており、好調に推移している。(富山：温泉地)
- 新幹線延伸効果に落ち着きがみられ、関東を中心に宿泊客数が減少しているものの、10月以降は、行楽、カニのシーズンで予約も多く、先行きは明るい。(福井：温泉地)
- 欧米を中心にインバウンドが好調で、多くの外国人観光客が訪れている。(金沢：観光地)
- 客数は回復してきているが、和倉温泉が復旧途上であり、団体客の動きが鈍く、震災前の水準には戻りきっていない。(能登：観光地)
- 国内旅行は、大阪・関西万博の影響で大阪方面が伸びた一方、北海道や沖縄など遠方への旅行が減少している。海外旅行は、円安や物価高等の影響による旅行代金の高騰により需要が伸び悩んでいる。(旅行代理店)
- 9月後半から欧米を中心にインバウンドが増加し、10月足下では好調だった前年を上回る水準で推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けで下げ止まっているものの、自動車向けで弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。生産用機械は、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるものの、金属加工機械で下げ止まっているほか、繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱含んでいることから、全体では横ばいの状況にある。

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており、工場はフル稼働。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカー向けで、新モデル用部品の生産のピークを迎えているところ、旧モデル向けの需要も安定しており計画を上回る水準で推移している。上期は関税発動を危惧した前倒し発注もみられたため、今後の反動を懸念している。(電子部品・デバイス)
- 繊維機械は、中国のレアアース規制により生産に遅れが生じることがあったものの、中国でアパレルメーカー向けやエアバッグ等産業資材メーカー向けの受注が好調に推移している。(生産用機械)
- 建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が続いているほか、住宅価格の高騰に伴う床面積の減少や平屋需要などで、物件あたりの建材数も減少している。(金属製品)
- スポーツ・アウトドア向けは海外の有名ブランド向けが堅調。他方で、ファッション向けは市場が縮小傾向であり厳しい状況。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 24 時間交代制の職場であり慢性的な人手不足。労働環境の整備や自動化による生産性向上に取り組んでいる。(金属製品)
- 人材確保のため年間休日を増やしたほか、休日出勤も禁止にした。(繊維)
- 人手不足対策として賃上げを行っているが、かなり収益を圧迫している。(小売)
- 近隣の競合他社を意識した給与水準の設定、十分な休暇の確保など待遇面の充実を図っており、離職率の低下につながっているほか、他地域で働く外国人材も引き付けている。(宿泊)
- 人手不足により業務負担が増加していることを理由に転職を希望するケースが散見される。そのため、業務負担等の面で職選に慎重になっており、なかなか就職に結びつかない傾向にある。(行政機関)

■ 設備投資 「7 年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 7-9 月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、金属製品、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、小売などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 自動車分野の能力増強のための新工場建設のほか、新製品生産のための設備で増加見込み。(金属製品)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 7-9 月期

- 製造業では、はん用機械器具などが増益となるものの、生産用機械器具、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 7-9 月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では 7 年 10-12 月期、8 年 1-3 月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7 年 7 月判断)	今回 (7 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。



令和7年11月6日発表

管内経済情勢報告

【概要資料】

【管内経済の概況】

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

※前回7月判断を据置き(令和7年1月以降、4期連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産活動は、化学が緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直しつつあるものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっており、全体では「一進一退の状況にある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年7月	令和7年10月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項目	令和7年7月	令和7年10月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	弱含んでいる。	一進一退の状況にある。	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

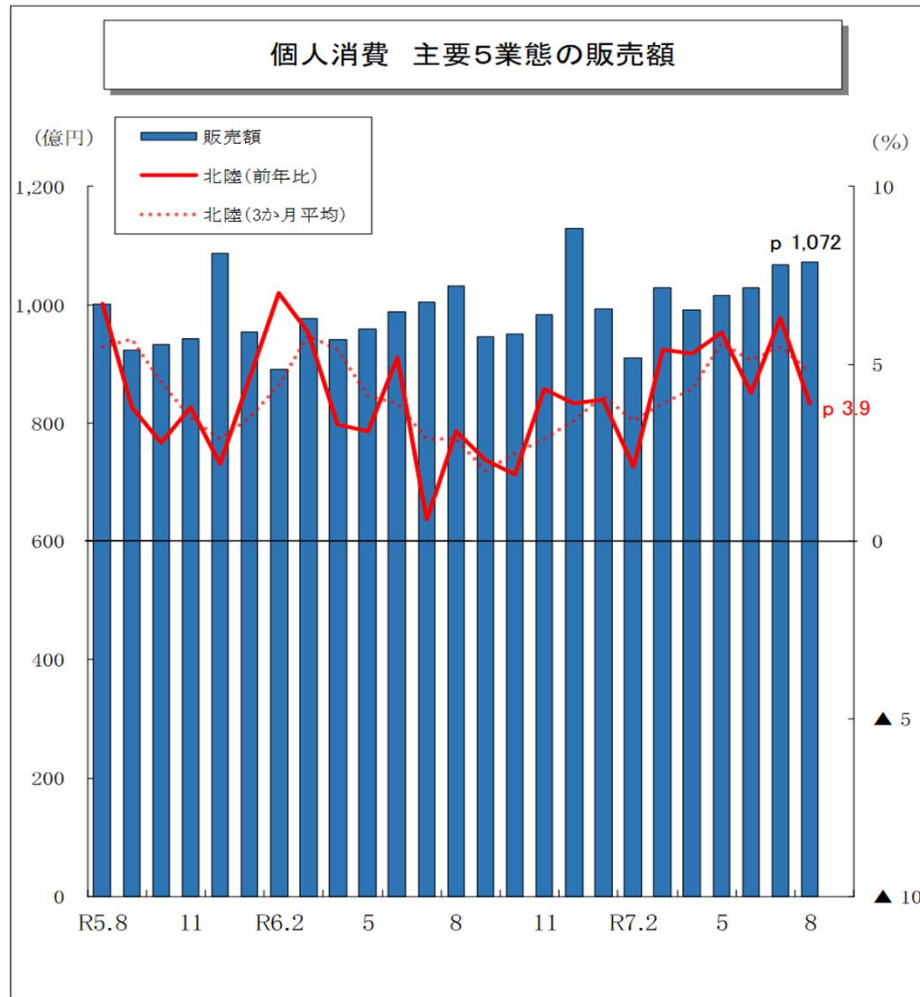
令和7年10月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある

※ 前回7月判断を据置き(令和7年1月以降、4期連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百 貨 店 ・ ス ー パ ー	緩やかに回復しつつある	➡
コンビニエンスストア	堅調となっている	➡
ド ラ ッ グ ス ト ア	拡大している	➡
ホ ー ム セ ン タ ー	前年並みとなっている	↗
家 電 大 型 専 門 店	緩やかに持ち直しつつある	➡
新 車 販 売	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

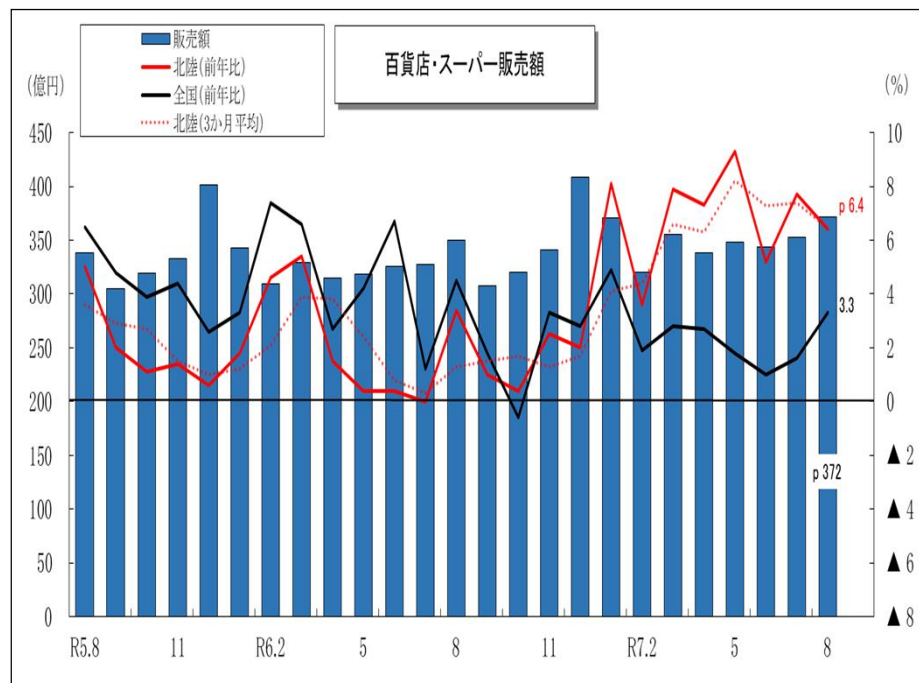
(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

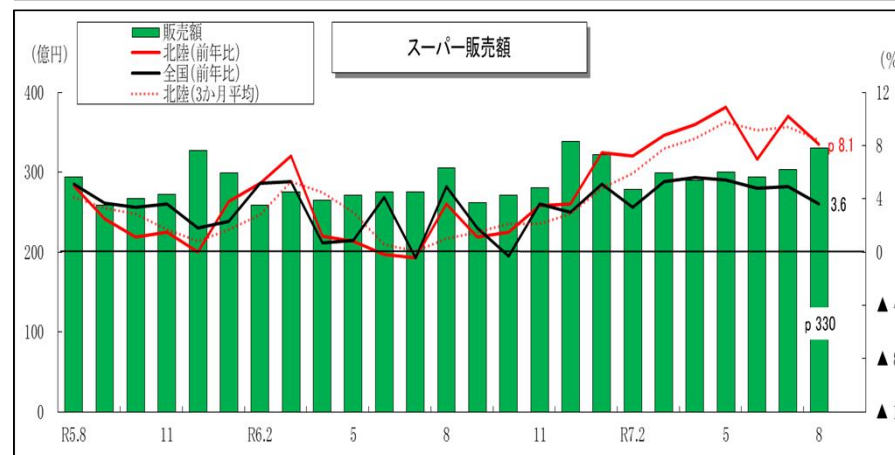
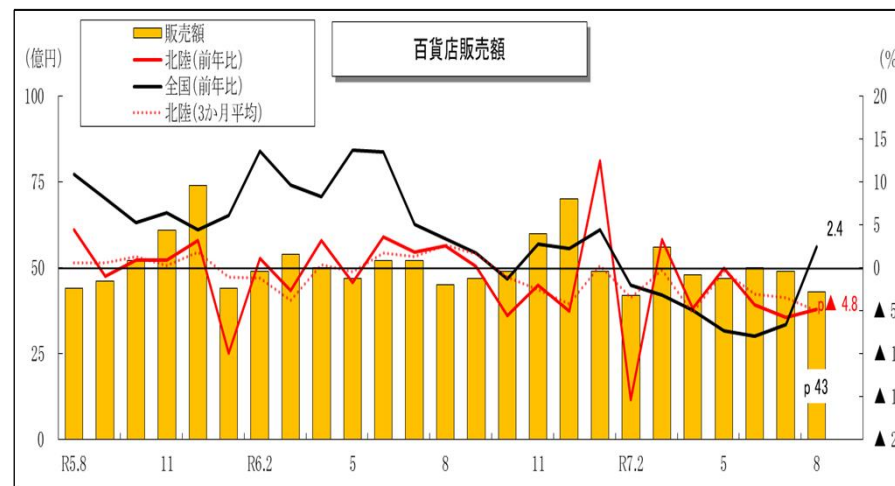
百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品等の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、緩やかに回復しつつある。

※前回7月判断を据置き(令和7年1月以降、4期連続の据置き)



(主なヒアリング結果)

- 気温の高い日が続いたことで年配客を中心に出勤控えがあり、来店客数が前年を下回って推移したほか、秋物衣料の動きも鈍い状況。(百貨店)
- 物価高を背景に、日常生活では節約している一方、物産展など特別な機会には消費をする傾向にあり、消費のメリハリが強くなっている。(百貨店)
- 物価高により買上点数は減少しているものの、コメを中心とした単価上昇により売上げを維持している。(スーパー)
- 7-8月は猛暑によりアイス、そうめん、飲料などの夏物商材がよく売れたほか、9月下旬からは気温の低下から鍋物商材が動き始めている。(スーパー)



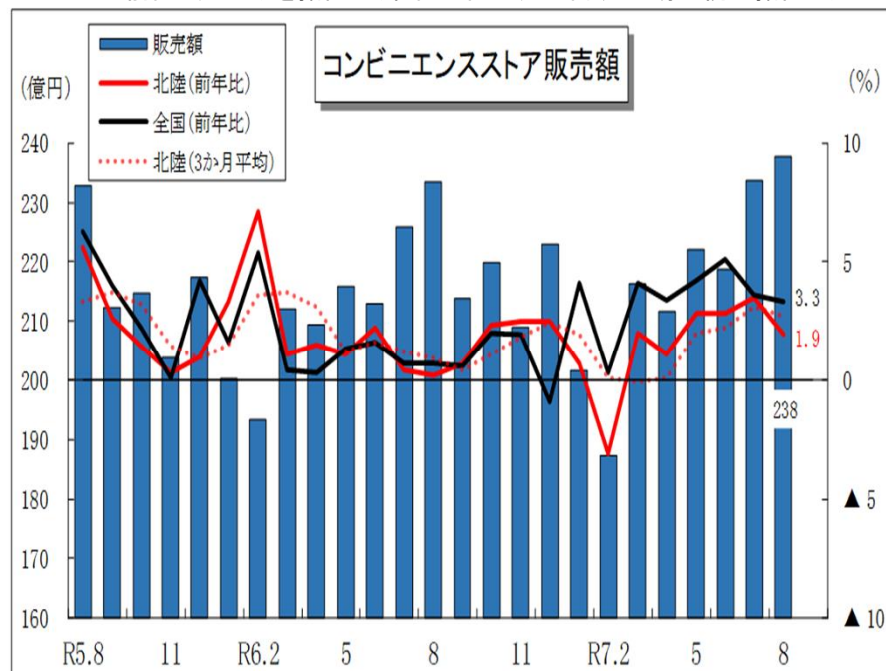
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、飲料や米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回7月判断を据置き(令和4年10月以降、13期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

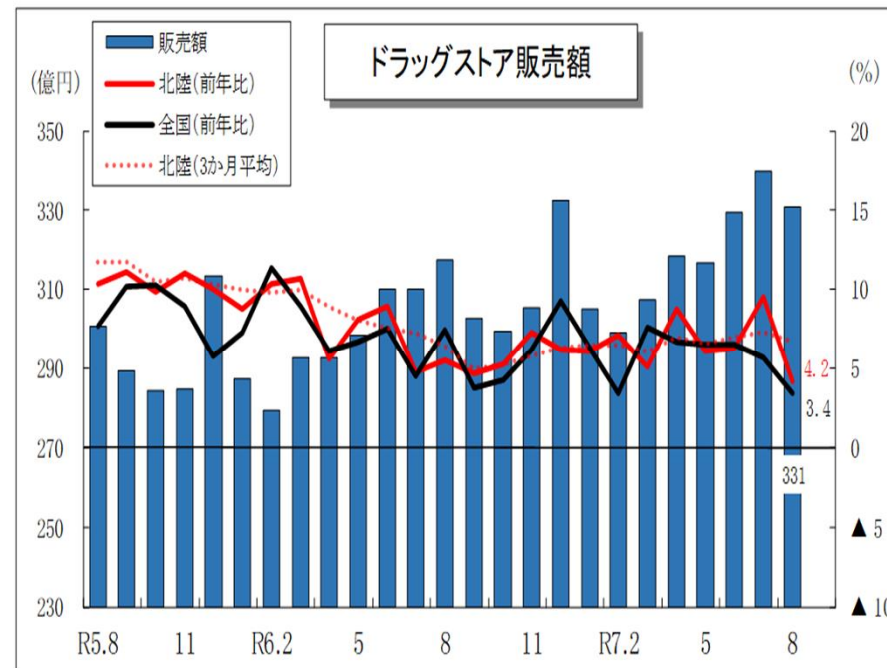
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 猛暑の影響で飲料が前年から大きく売上げを伸ばし、9月下旬以降は気温の低下によりホット飲料が動き出している。
- 低価格の備蓄米おにぎりは売れ行きがよかった。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回7月判断を据置き(令和6年1月以降、8期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

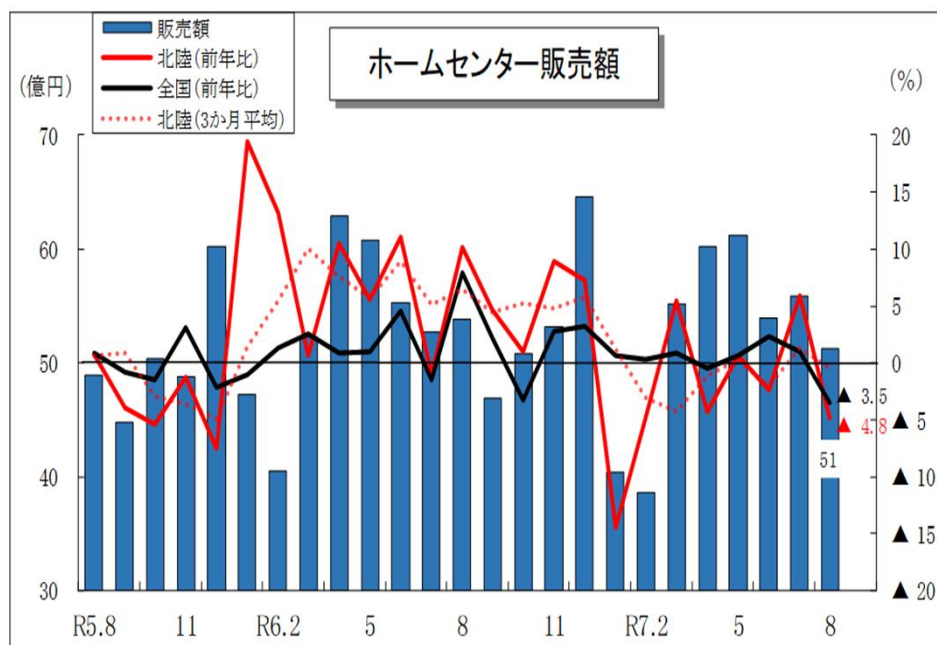
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、割安感があることでスーパーからの消費者の流入が進んでいる。
- 気温が高かったことから、飲料が売上げを伸ばした。

③**ホームセンター販売**は、日用品の動きが鈍いものの、園芸用品等に動きがみられることから、前年並みとなっている。

※前回7月判断(「弱含んでいる」)を上方修正
(令和6年10月以来、4期ぶりの上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

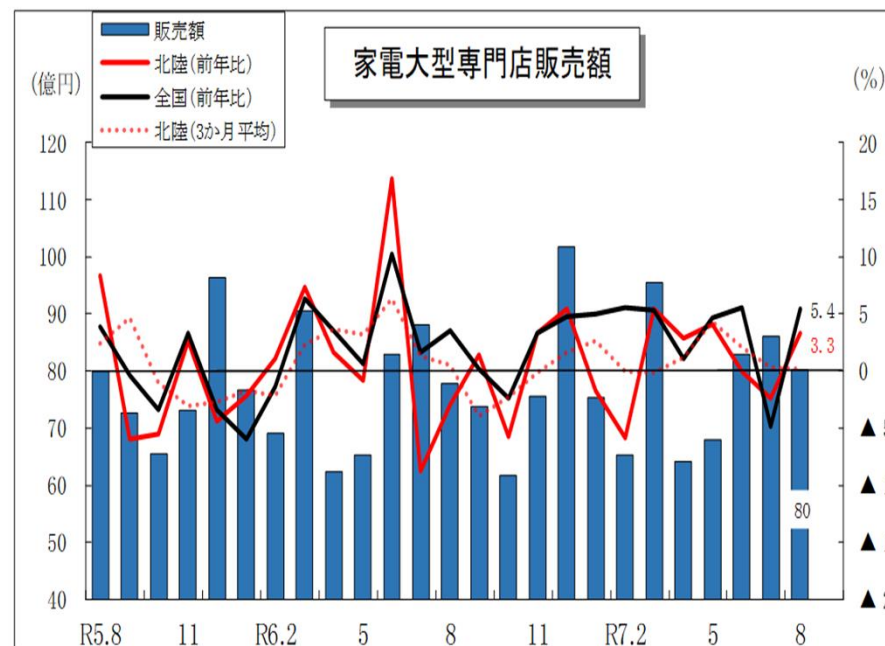
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

＞日用品はドラッグストアとの競合により、売上げが伸び悩んだ。
＞猛暑の影響でホースなどの散水商品が売上げを牽引した。また、コメの保管庫やコメ用の袋が動いている。

④**家電大型専門店販売**は、パソコンや携帯電話等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

※前回7月判断を据え置き



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

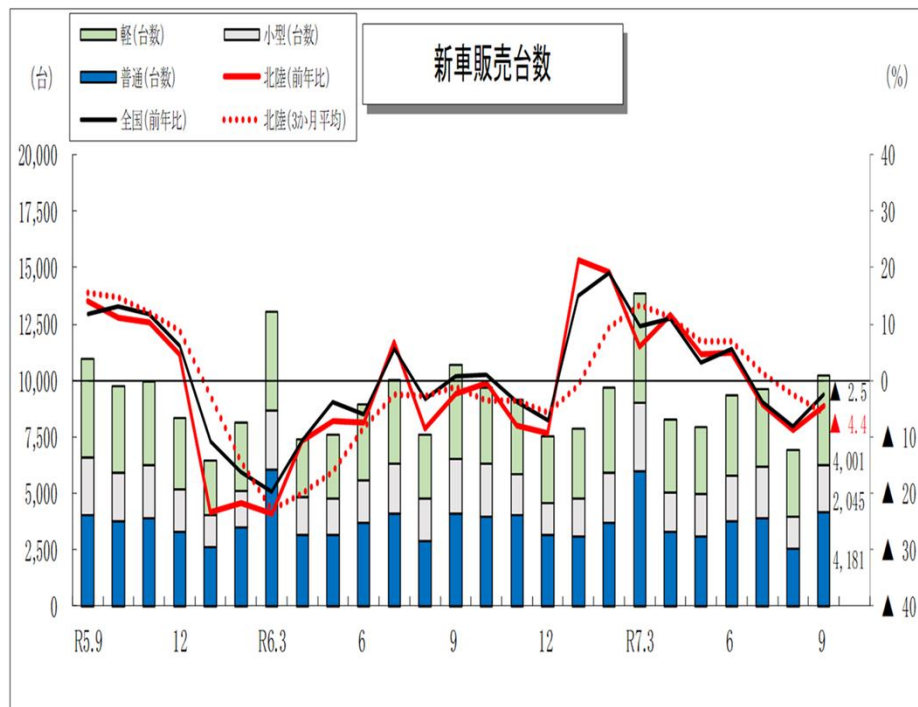
(主なヒアリング結果)

＞パソコンは一部OSサポート終了の影響で、売上げを伸ばした。
＞スマートフォンは2年に一度買い換えるサイクルが定着し、今後も好調に推移する見込み。

(3) 新車販売

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

※前回7月判断(「持ち直しつつある」)を下方修正
(令和7年1月以来、3期ぶりの下方修正)



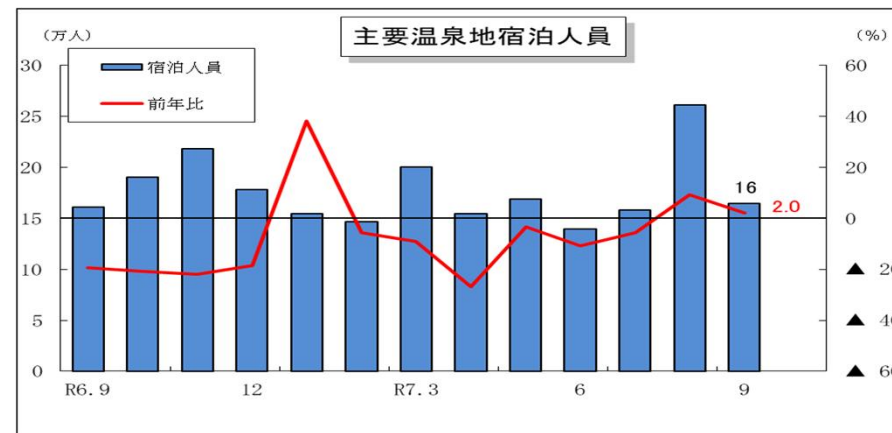
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

➢ 新型車や人気車種を中心に受注が好調だが、自動車メーカーの一部工場が稼働停止となり販売台数が伸び悩んだ。
➢ 自動車メーカーが生産台数を制限しているため、注文を受けたくても受けることができない車種が多い。

(4) 温泉・観光

① 主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(注) R6.1～12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

➢ 高単価な旅館もリーズナブルな旅館も宿泊客数は増加しており、好調に推移している。(富山)
➢ 新幹線延伸効果に落ち着きがみられ、関東を中心に宿泊客数が減少しているものの、10月以降は、行楽、カニのシーズンで予約も多く、先行きは明るい。(福井)

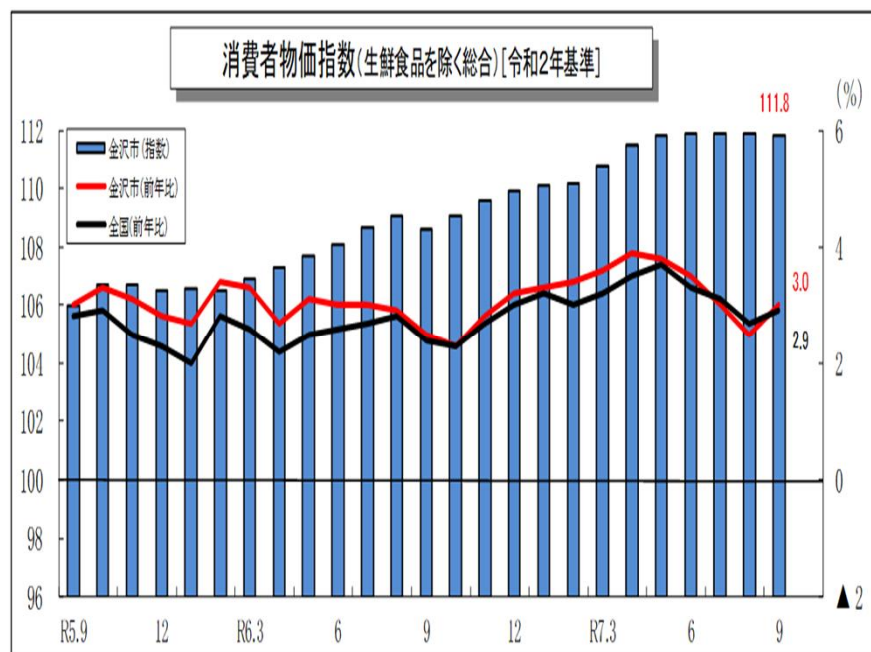
② 主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

➢ 欧米を中心にインバウンドが好調で、多くの外国人観光客が訪れている。(金沢)
➢ 客数は回復してきているが、和倉温泉が復旧途上であり、団体客の動きが鈍く、震災前の水準には戻りきっていない。(能登)

(消費者物価)

9月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

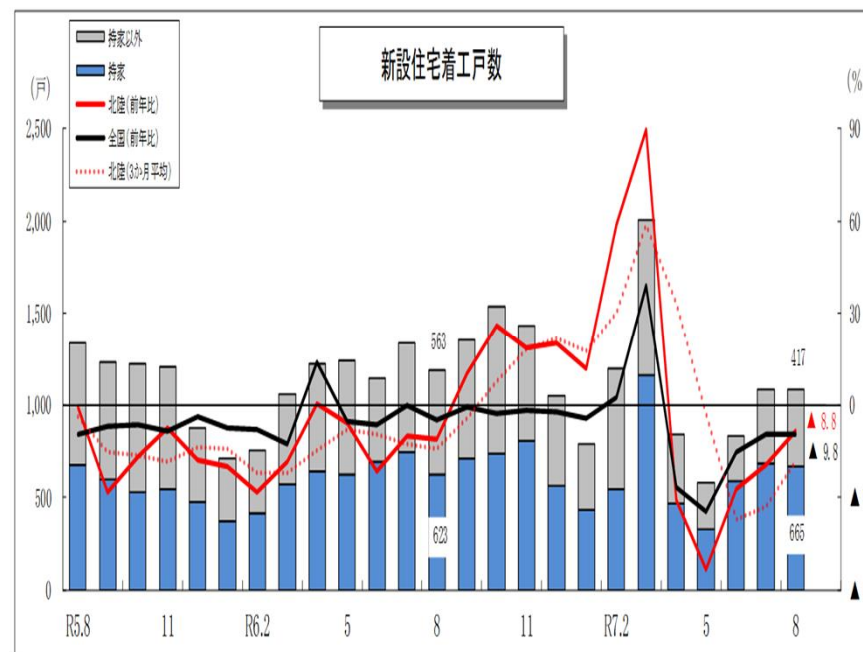


(資料)総務省

2. 住宅建設 … 弱含んでいる

新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱含んでいる。

※前回7月判断を据え置き



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

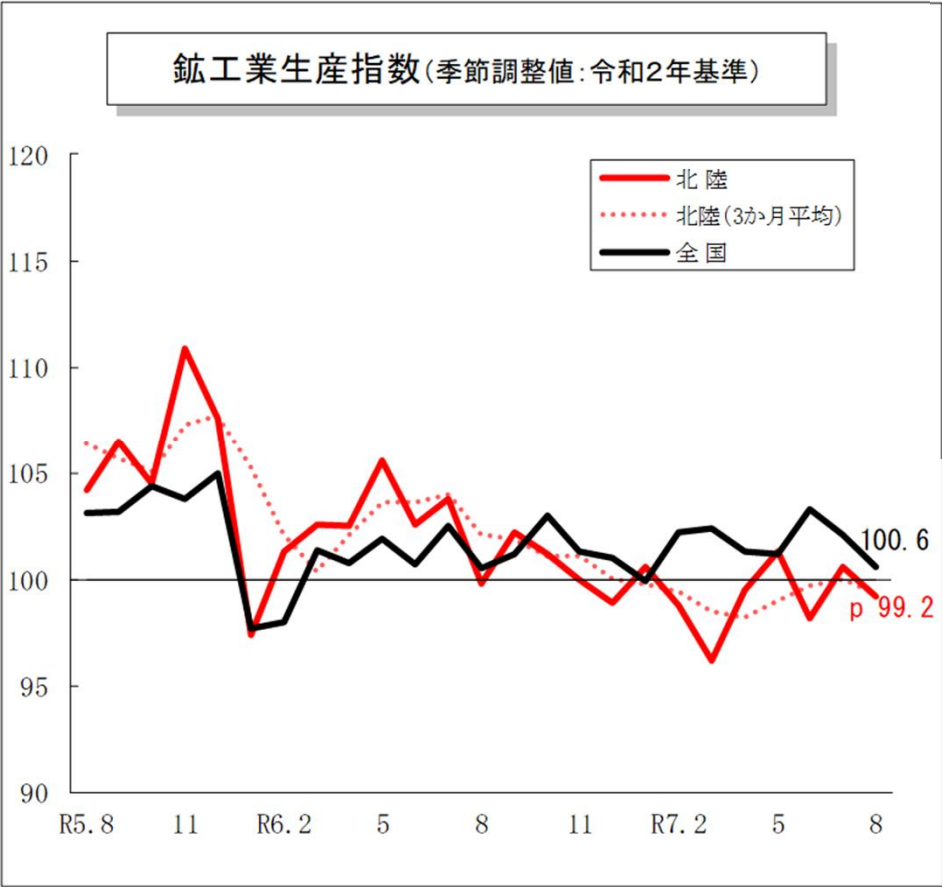
(主なヒアリング結果)

- 建築基準法改正により事務作業が増えたことなどから、契約から着工までの期間が2か月ほど伸びている。
- 住宅建築に関わるあらゆるコストが上昇しているが、購入者の価格に対する反応もシビアになっており、完全には転嫁できていない。
- 公費解体の進捗から推測すると、能登での震災需要による住宅着工はしばらく続く見通し。

3. 生産活動 … 一進一退の状況にある

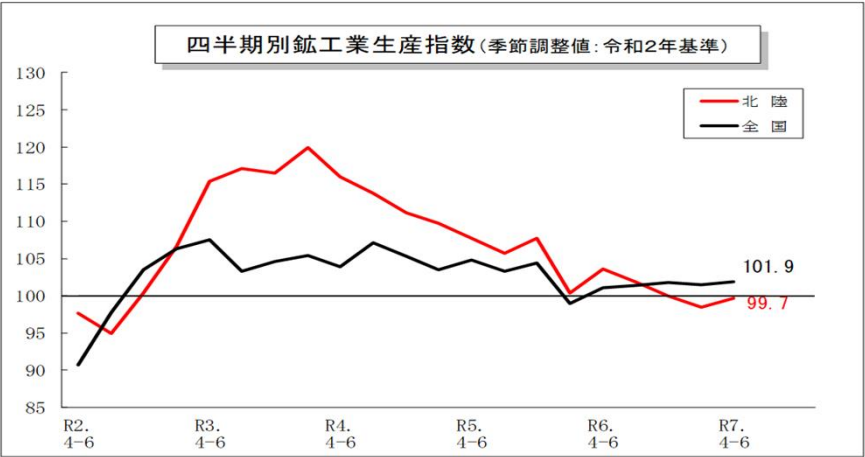
※ 前回7月判断(「弱含んでいる」)を上方修正(令和6年7月以来、5期ぶりの上方修正)

化学が緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直しつつあるものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっており、全体では一進一退の状況にある。



(注) 3 か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業 種	判 断	前回との比較
化 学	緩やかに回復している	➡
電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	➡
生 産 用 機 械	持ち直しつつある	↗
金 属 製 品	弱含んでいる	➡
織 維	横ばいの状況にある	↘

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。

※前回7月判断を据置き(令和7年1月以降、4期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており、工場はフル稼働。
- 需要増加に対応するため、生産設備への投資を計画している。

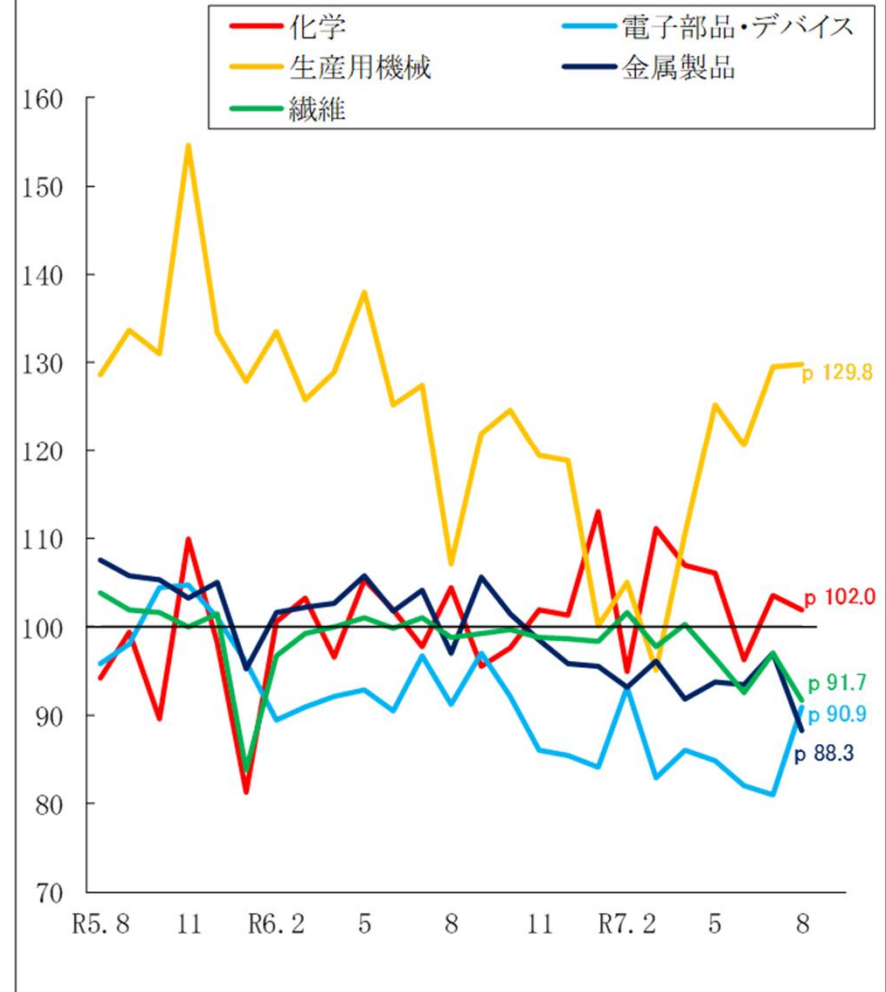
(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けで下げ止まっているものの、自動車向けで弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。

※前回7月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、北米メーカー向けで、新モデル用部品の生産のピークを迎えているところ、旧モデル向けの需要も安定しており計画を上回る水準で推移している。上期は関税発動を危惧した前倒し発注もみられたため、今後の反動を懸念している。
- 自動車向けは、EVの減速以降、国内、海外とも引き続き自動車需要が伸びておらず、低稼働が続いている。
- 家電向けは、白物家電向けで依然回復の兆しが見えず、中国市場の低迷が窺える。

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(3) **生産用機械**は、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるものの、金属加工機械で下げ止まっているほか、繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回7月判断(「弱い動きとなっている」)を上方修正
(令和5年1月以来、11期ぶりの上方修正)

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、先端品向けは堅調であるものの、スマホやPC向けの需要回復が遅れている。
- 繊維機械は、中国のレアアース規制により生産に遅れが生じることがあったものの、中国でアパレルメーカー向けやエアバッグ等産業資材メーカー向けの受注が好調に推移している。
- 金属加工機械は、取引先が関税率の妥結により様子見の姿勢から解放されたことやHV車向けの投資が出てきたこと等により、8月から受注が上向いている。

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。

※前回7月判断を据置き(令和7年7月以降、2期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- 建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が続いているほか、住宅価格の高騰に伴う床面積の減少や平屋需要などで、物件あたりの建材数も減少している。
- ビル用は、首都圏及び地方都市ともに新築需要が安定している。

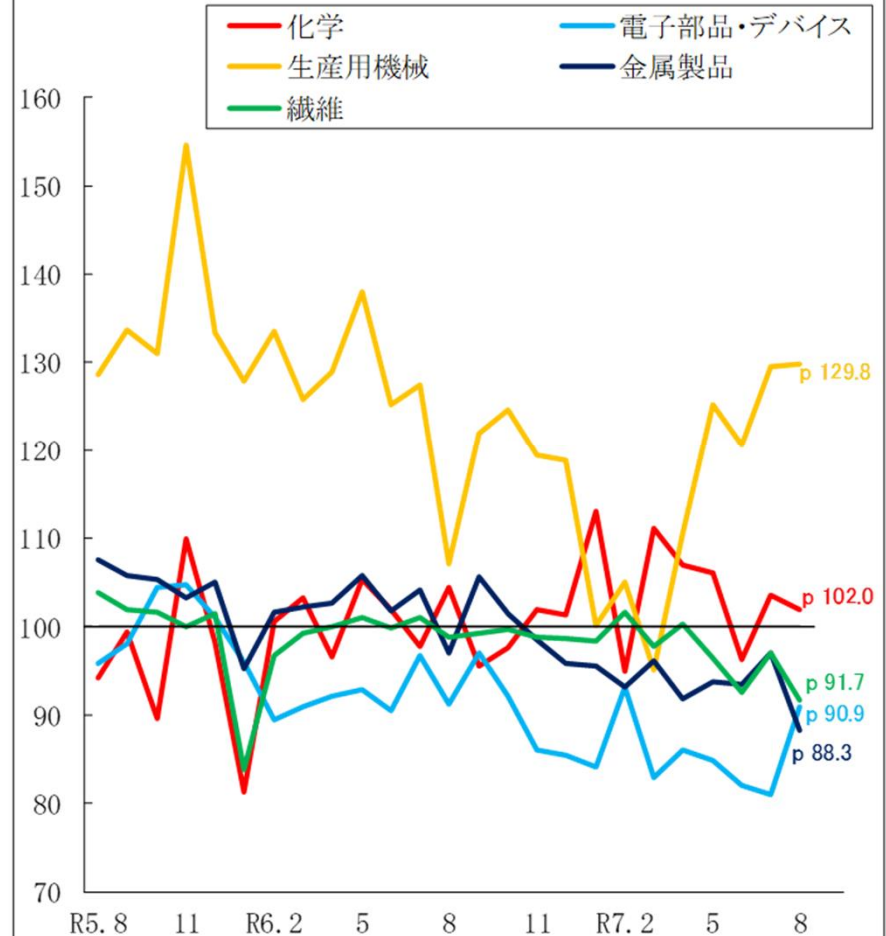
(5) **繊維**は、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱含んでいることから、全体では横ばいの状況にある。

※前回7月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を下方修正
(令和6年4月以来、6期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- スポーツ・アウトドア向けは海外の有名ブランド向けが堅調。他方で、ファッション向けは市場が縮小傾向であり厳しい状況。
- カーシート向けは、関税率の合意前は受注が減ったものの、足下では戻りつつある。

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

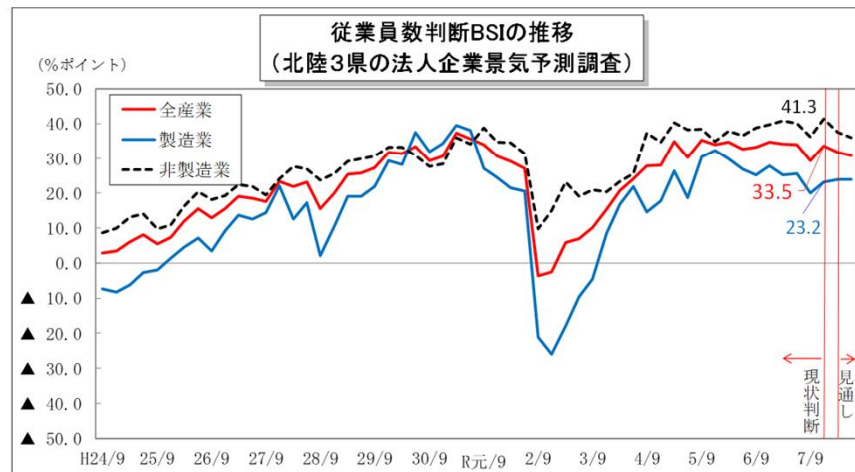
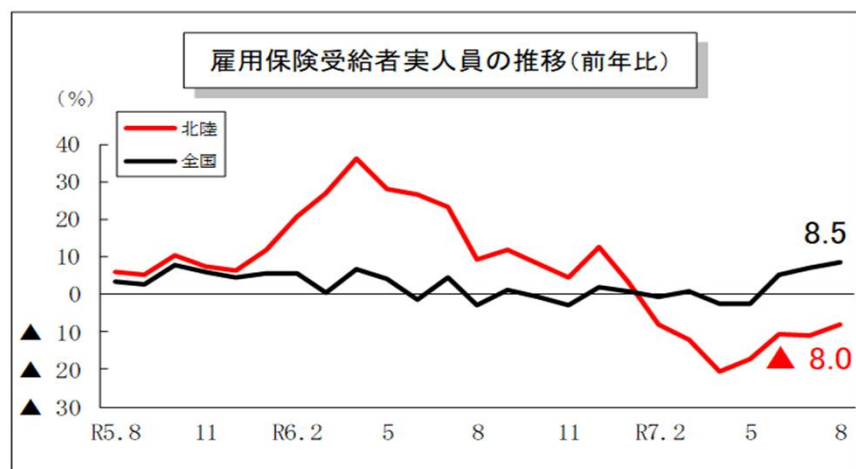
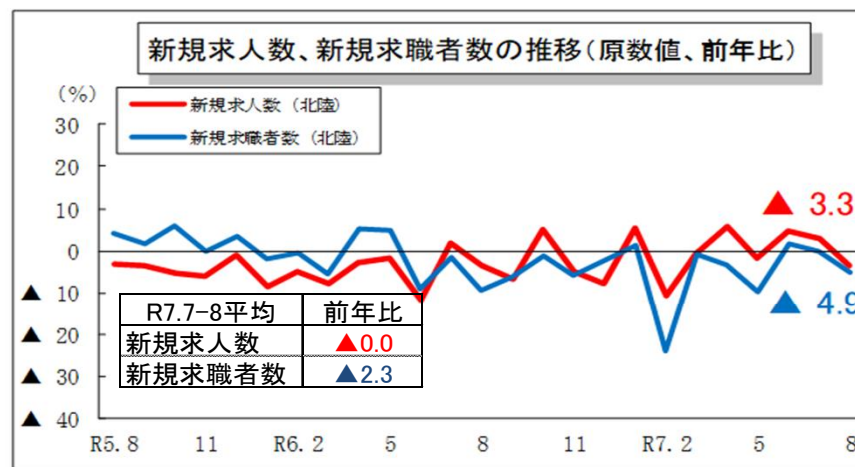
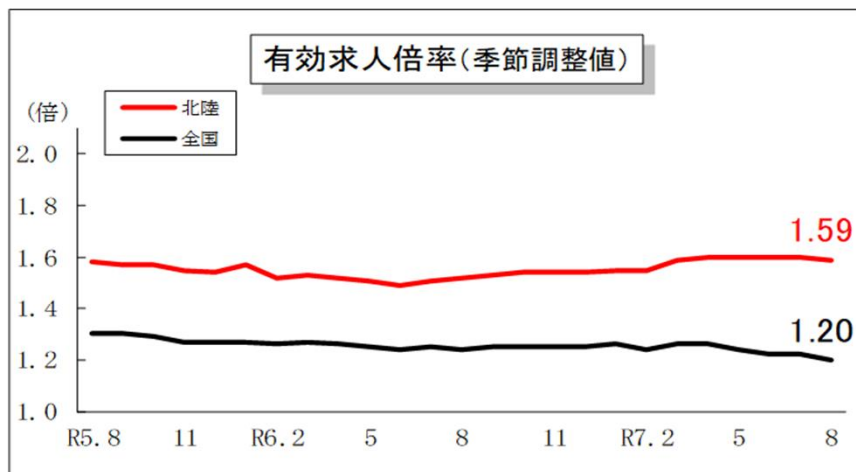
有効求人倍率は、横ばいとなっている。

新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。

なお、従業員数判断BSIをみると、人手不足感が強まっている。

※前回7月判断を据置き(令和4年10月以降、13期連続の据置き)



(注1) 従業員数判断BSI=「不足気味」回答社数構成比-「過剰気味」回答社数構成比。

(注2) 最新の現状判断は、令和7年9月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局 10

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

	項目			R7年6月	R7年7月	R7年8月	R7年9月	資 料 出 所	備考
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円	18,821	19,259	19,277	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	1.0	1.6	3.3	...		
		北陸	百万円	34,353	35,250	p 37,220	...	中部経済産業局	
			前年比	5.2	7.7	p 6.4	...		
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円	11,211	11,900	11,845	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	5.1	3.6	3.3	...		
		北陸	百万円	21,882	23,380	23,782	...	(北陸財務局)	
			前年比	2.8	3.5	1.9	...		
	ドラッグストア販売額	全国	億円	7,981	8,241	8,094	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	6.5	5.7	3.4	...		
		北陸	百万円	32,951	33,982	33,084	...	(北陸財務局)	
			前年比	6.3	9.5	4.2	...		
	ホームセンター販売額	全国	億円	2,955	3,006	2,880	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	2.3	1.0	▲ 3.5	...		
		北陸	百万円	5,390	5,581	5,131	...	(北陸財務局)	
			前年比	▲ 2.4	5.9	▲ 4.8	...		
家電大型専門店販売額	全国	億円	4,261	4,320	4,099	...	経 済 産 業 省	-	
		前年比	5.6	▲ 4.8	5.4	...			
	北陸	百万円	8,301	8,600	8,031	...	(北陸財務局)		
		前年比	▲ 0.0	▲ 2.4	3.3	...			
乗用車新車登録・届出台数	全国	台	328,750	325,732	248,975	356,966	(北陸財務局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。	
		前年比	5.5	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 2.5			
	北陸	台	9,365	9,605	6,931	10,227			
		前年比	5.0	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 4.4			
主要温泉地宿泊人員	北陸	万人	14	16	26	16	北陸観光協会	-	
			前年比	▲ 10.8	▲ 5.6	9.2	2.0		
物価	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	全国 (R2=100)	指数	111.4	111.6	111.6	111.4	総 務 省	-
			前年比	3.3	3.1	2.7	2.9		
		金沢市 (R2=100)	指数	111.9	111.9	111.9	111.8		
			前年比	3.5	3.0	2.5	3.0		
住宅着工	新設住宅着工戸数	全国	戸	55,956	61,409	60,275	...	国 土 交 通 省	-
			前年比	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 9.8	...		
		北陸	戸	835	1,080	1,082	...	(北陸財務局)	
			前年比	▲ 27.1	▲ 19.3	▲ 8.8	...		
生産	鉱工業生産指数 (季節調整値)	全国 (R2=100)	(10,000)	103.3	102.1	100.6	...	経 済 産 業 省	-
			前月比	2.1	▲ 1.2	▲ 1.5	...		
		北陸 (R2=100)	(10,000)	98.2	100.6	p 99.2	...	中部経済産業局	・鉱工業生産指数・北陸の業種別の(カッコ内)は、基準年の構成比。
			前月比	▲ 3.1	2.4	p ▲ 1.4	...		
		化学	(1,540.5)	96.3	103.6	p 102.0	...		
			前月比	▲ 9.2	7.6	p ▲ 1.5	...		
		電子部品・デバイス	(1,401.6)	82.1	81.0	p 90.9	...		
			前月比	▲ 3.3	▲ 1.3	p 12.2	...		
		生産用機械	(1,233.3)	120.6	129.6	p 129.8	...		
			前月比	▲ 3.8	7.5	p 0.2	...		
		金属製品	(905.8)	93.5	97.0	p 88.3	...		
			前月比	▲ 0.3	3.7	p ▲ 9.0	...		
		繊維	(579.9)	92.6	97.1	p 91.7	...		
			前月比	▲ 4.0	4.9	p ▲ 5.6	...		

■主要経済指標 (2)

	項目			R7年6月	R7年7月	R7年8月	R7年9月	資 料 出 所	備考
雇 用	有 効 求 人 倍 率 (季 節 調 整 値)	全国	倍	1.22	1.22	1.20	・・・	厚 生 労 働 省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.60	1.60	1.59	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	新規求人数(原数値)	北陸	前年比	4.8	3.1	▲ 3.3	・・・	(北 陸 財 務 局)	－
	新規求職者数(原数値)	北陸	前年比	1.8	0.1	▲ 4.9	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	雇用保険受給者実人員	全国	前年比	5.4	7.2	8.5	・・・	厚 生 労 働 省	－
		北陸	前年比	▲ 10.7	▲ 10.8	▲ 8.0	・・・	(北 陸 財 務 局)	
公 共 事 業	公 共 工 事 請 負 金 額	全国	億円	19,055	16,765	10,996	14,348	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	10.8	9.5	2.7	12.5		
		北陸	億円	904	705	478	591	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	76.8	7.5	▲ 1.0	▲ 0.5		
金 融	預 (末 残 金)	全国	億円	11,669,364	11,639,203	11,677,543	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計(3県内店舗分)及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.3	1.2	1.6	・・・		
		北陸	億円	221,549	218,807	221,634	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	0.9	1.0	1.6	・・・		
	貸 (末 出 残 金)	全国	億円	7,048,684	7,065,853	7,089,186	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	
			前年比	3.5	3.7	4.3	・・・		
		北陸	億円	108,474	109,307	109,775	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	2.0	2.8	2.6	・・・		
企 業 倒 産	企 業 倒 産 件 数	北陸	件	21	27	20	23	(株)東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	50.0	58.8	81.8	91.6		
	負 債 総 額	北陸	百万円	1,936	2,740	2,852	1,510		
			前年比	▲ 11.7	77.1	273.3	3.1		

【注記】

- pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。
また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
- 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
- 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
- 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。